

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名 No. 580405 図書館電算事業		主管課名 教育行政課												
	この事務事業の位置		課長名 小野田幸男												
	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし													
	施策	文化・芸術に親しみ、育むまち													
	基本事業	図書館の整備													
	(1)事業の概要														
	蔵書管理、貸出業務、各種統計等の図書館業務を行う。また、最近の情報の高度化に対処し、ネットワークの推進を行い、利用者ニーズに対応を図る。緊急雇用創出事業で、既設図書19万冊及び新刊図書6千冊にICチップの装備を実施した。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>中央図書館入館者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>図書館インターネット利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>インターネット蔵書検索システムアクセス数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	中央図書館入館者数	人	図書館インターネット利用者数	人	インターネット蔵書検索システムアクセス数	件	その指標	
	名 称	単 位													
	中央図書館入館者数	人													
図書館インターネット利用者数	人														
インターネット蔵書検索システムアクセス数	件														
その指標															
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		図書にICチップの装備を進め、新図書館の準備をした。													
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
市民			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	人口	人							
名 称	単 位														
人口	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
貸出・返却を行う 正確な図書館サービスの提供を行う			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>貸出冊数</td> <td>冊</td> </tr> <tr> <td>トラブル発生件数</td> <td>件</td> </tr> </table>		名 称	単 位	貸出冊数	冊	トラブル発生件数	件					
名 称	単 位														
貸出冊数	冊														
トラブル発生件数	件														
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
利用しやすい図書館サービスを充実し、教養や知識を得てもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市民1人あたりの図書利用冊数</td> <td>冊</td> </tr> </table>		名 称	単 位	市民1人あたりの図書利用冊数	冊							
名 称	単 位														
市民1人あたりの図書利用冊数	冊														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値							
(5)の活動指標		人	96,628	94,458	95,000	95,000	95,000	95,000							
		人	1,307	898	900	900	900	900							
		件	479,621	537,170	538,000	538,000	538,000	538,000							
(6)の対象指標		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700							
(7)の成果指標		冊	335,874	334,063	335,000	335,000	335,000	335,000							
		件	1	1	0	0	0	0							
(8)の結果の成果指標		冊	5.8	5.7	5.8	5.8	5.8	5.8							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	05	目	04				
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	6,312	31,952	6,896	12,238	10,426	10,426							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	25,380	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	6,312	6,572	6,896	12,238	10,426	10,426							
人件費B		千円	4,426	4,509	4,509	4,509	4,509	4,509							
正職員従事時間×人数		時間×人	240×5	240×5	240×5	240×5	240×5	240×5							
正職員以外の人件費		千円													
その他費用C		千円	203	203	203	203	203	203							
トータルコストA+B+C		千円	10,941	36,664	11,608	15,528	13,098	13,098							
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	1	0	0	0	0							
		千円/													
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 580405 図書館電算事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和62年4月から	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	平成13年度からの愛知県図書館オンライン化により、電算システムの適正な維持管理をする必要が生じてきたため、インターネット図書検索システムの構築が課題となっている。
効率よく正確な図書の管理運用のため		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化しインターネット環境の充実と普及、情報を提供するための機器として認識された	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	なし			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	図書館業務の効率化、高速化のため。	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		図書館施設の充実を行うことで、インターネット予約を全面開放する。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容			
有効性	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		
		受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	今後、IT社会は更に拡大し、老若男女総てにおいて本格的な展開が予想される。図書館においても、最新の情報管理が一層、求められる。電子図書、インターネット専用回線等を活用した高度な情報交換システムの構築が必要となっている。そのため図書館の新たな時代に即した体制の準備が必要となっている。情報システム課、学校教育課、その他の関係する課との共同研究を行い、事業化することが急務である。					